

研究指導 石光 真 教授

日本の財政赤字について

渡辺 友次

1. 研究動機

日本の財政赤字は年々増加していて、国及び地方の長期債務残高は平成 20 年度末で約 778 兆円に達すると見込まれている。しかし、政府や一般の人達からはあまり危機感や焦りを感じられず、何か理由があるのかと考え、詳しく調べたいと思った。

2. 研究目的

日本の財政赤字について調べ、財政赤字の現状や問題点などを理解した上で、財政再建の方法を考察する。

3. 財政赤字の分類

財政赤字とは税収以上に政府支出することであるが、財政赤字をすること自体は問題ではない。毎年政府の財源を税収だけでまかなうことは制約が大きい。財政赤字の良い悪いは、将来の経済成長が期待でき、税収の増加により借金を返していく能力があるかどうかである。

平成 20 年度一般会計では歳出約 83.1 兆円に対し、税収約 53.6 兆円であり、不足分約 25.3 兆円が公債発行によってまかなわれた。このように毎年の財政赤字が積み重なり、平成 20 年度末で国と地方の長期債務残高は約 778 兆円に達する。

現在、日本は経済成長による税収の増加は期待できず、返済していくあてがないため、こうした日本の財政赤字は、悪い財政赤字に分類される。

4. 財政赤字の弊害

(1) 財政の放漫化

公債を発行すれば、当面は増税しなくてすむため、国民はあまり痛みを感じない。そのため、公債を発行して支出を増やしてもいいのではないか、という甘い考えが生じて、財政放漫化の圧力が加わる。財政放漫化には以下の 2 つのデメリットがある。

- 無駄な支出が行われ、本来必要な支出がしわ寄せを受けてしまう。
- 財政赤字が累積的に拡大し、やがて政府の財政が破産してしまう。

(2) 財政の硬直化

財政破綻を回避するために、財政規模の総額を抑制しているなかで、一般会計歳出に占める国債費の比率は財政赤字の拡大とともに上昇している。そのため、政府が本来、一般歳出に使えるお金が利払い費に向かい、その分だけ財政が硬直化する。

5. 国の赤字の正確な計算の困難性

(1) 「隠れ借金」について

通常、財政赤字は国の一般会計の公債発行が問題となる。しかし、地方の借金である地方債も最終的に国が交付税で肩代わりするため、国の借金の増加となる。また、特別会計や社会保障、財政投融资などの赤字も政府の借金となる。

政府の借金を問題にすると、公債発行以外の「隠れ借金」にも注意しなくてはならない。

(2) 政府の不良債権予備軍

今後さらに借金の増加につながる恐れのあるものは以下の3つである。

- 財政投融资に埋もれてきた債務が、不良債権化し、最終的に国の一般会計の借金として表面化し、国の負担となる。どの程度が不良債権化するのか明確でない。
- 破綻した金融機関の損失は税金で処理されるため、金融システム安定化のために投入される公的資金が最終的にどれだけ税金で処理されるかという問題。
- 公的年金では、団塊世代が老人となる社会では、年金受給者が勤労世代より多くなり、将来の年金支払いに不安が生まれ、将来の財政状況を悪化させる要因になる。

(3) 純債務で見た日本の借金

政府は借金である公債を持つと同時に資産をもっている。特に日本は他の先進各国と政府資産残高の対GDP比を比べると、アメリカ15%程度、イギリス30%台、イタリア70%台に対し、日本は150%程度であり多額の政府資産を持つ。政府保有資産を売却すれば、公債残高を大幅に減らすことができる。そのため、借金から資産を引いた純債務で見れば、日本の財政状況はそれほど悪くないという見方もできる。しかし、この見方には以下の2つ疑問点がある。

- 売却できる資産がどの程度あるかという点。

政府保有の資産は、道路のように公共資本として利用されていて簡単には売却できない。

- 売却しても政府の収入になるのは1回限りという点。

売却すれば、資産を保有して得られる将来の配当を失う。そのため政府の資産状況は長期的には改善されない。

6. 公債について

(1) 建設公債と赤字公債

公債発行は財政法によって規制されている。公債の利払い、償還の費用は将来世代の負担となるため、公債発行による収入は将来世代にも便益が及ぶ支出の財源にあてられるのが望ましいという考えに基づき、原則として、公共事業費、出資金、貸付金のみにあてられることになっている。

この原則に基づき発行されるのが建設公債であり、経常的な支出にあてるために発行されるのが赤字公債である。しかし、公共投資でも将来世代にとって便益とならない非効率なものもある。逆に、赤字公債で調達された支出でも、将来世代に便益をもたらすものもある。

2つの公債を区別するよりは、歳出は必要な内容かどうか、公債発行の規模はどの程度が望ましいか、を検討すべきである。

(2) 国債発行について

国債は満期になっても全額が償還されることはなく、多くの国債が借換債の形で再び発行され、償還期限が先延ばしされている。そのため、過去の国債発行の増大に見合う形で、発行残高も増大している。

7. 財政再建の方法

(1) 金融政策による経済成長

世界では金融政策が重視されているのに、日本では財政政策が重視されている。しかし、財政出動は実施するまでにタイムラグがあるだけでなく、景気対策に公共投資を投下する財政政策の効果があつたのは、昔の固定相場制の時代である。マンデル・フレミング理論¹によって、変動相場制のもとでは、有効な景気対策は財政政策ではなく、金融政策だと証明されている。

日本はデフレ状態であり、物価が下がり続けている。デフレ下では、名目金利は低くても、実質金利は高くなってしまったため、企業家の資金調達意欲は削がれ、経済は伸びない。

デフレは、市場で貨幣が足りないために生じるので、貨幣の流通量を増やせば解消される。つまり、日本の中央銀行である日銀が金融緩和政策を行い、市中銀行から国債を買い取り、貨幣を市場に供給すればいい。

日銀が適切な金融政策を行い、デフレを脱却することができれば、日本は経済成長し、税収が増えるため、財政再建が可能になる。

(2) 埋蔵金の活用

国の予算には、社会保障、教育、公共事業など国の重要な財政活動をまかなう一般会計と、各省庁の特別な事業を行うために設けられた特別会計がある。

一般会計は単年度制で、その年に余った予算は国債の償還や、補正予算を組んでその年度のうちに使わなければならない。対して特別会計では、余った予算や運用によって得た利益は翌年に繰り越し、積立金にできる。この「積立金・余剰金・準備金」が「霞が関の埋蔵金」である。特別会計では必要以上に積立金・余剰金・準備金を持っていて、今後3年間で特別会計以外にも独立行政法人のものを含めて、最大50兆円強もの財源を拠出できる。

この埋蔵金を財政赤字にあてれば、財政赤字を減らすことができる。また、財政赤字を出さずに、景気対策を行うこともできる。

(3) 均衡財政乗数の考え方

消費税を上げたら景気が悪くなると多くの人が考えている。しかし、経済学には、増税をしても、全部歳出に回せば有効需要は増えるという均衡財政乗数の考え方がある。消費税で増えた税収を年金、医療、教育、介護、育児補助などに使うのである。

日本の家計の多くは、年金や医療など将来への不安から過剰に貯蓄しているため、その分消費が弱い。消費税でそこから税金をとり、それを全部社会保障に使えば、将来への不安が解消され、貯蓄が消費へと移り、景気は悪くなるどころか良くなるというのが、均衡財政乗数の理論である。

¹ ノーベル経済学賞を受賞した国際経済学者、ロバート・マンデルらによって唱えられた、「為替が変動相場制のもとでは、有効な景気対策は財政政策ではなく、金融政策だ」という理論。

8. 考察

日本の財政赤字が増大した要因は、変動相場制になった後も、あまり効果のない財政政策の公共投資を国債の発行によってやり続けたためと、金融政策が不十分だったためである。この結果、国債残高ばかりが増大し、日本はデフレのまま景気は上向かなかった。今後は、金融政策の量的緩和策によって、デフレを解消し経済成長を促す必要がある。財政政策を行う場合は、財政赤字を出さないように特別会計の埋蔵金を利用する。また、均衡財政乗数の考え方にしたが、増税をしてそれを社会保障などに使うことで、財政赤字をださずに今後拡大する社会保障費を確保し、さらに消費を拡大して経済成長にもつなげることができる。こうして経済成長していくことができれば、これ以上無駄な財政赤字を出さずに、税収が増加するため、財政再建することができる。

9. 参考文献・URL

井堀利宏『財政赤字の正しい考え方』東洋経済新報社 2000年

財務省 http://www.mof.go.jp/zaisei/con_07.html

産経ニュース <http://sankei.jp.msn.com/life/lifestyle/090110/sty0901100339002-n1.htm>

高橋洋一『日本は財政危機ではない！』講談社 2008年